

平成 19 年 9 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 ダイイチ
 コード番号 7643
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 小西保男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当
 (氏名) 川瀬豊秋
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 21 日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

TEL (0155) 24-5582

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月中間期の業績（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月中間期	12,721	(3.2)	257	(22.4)	245	(24.5)	123	(117.9)
18 年 3 月中間期	12,329	(0.6)	210	(26.9)	197	(33.8)	56	(4.7)
18 年 9 月期	24,971	(1.9)	440	(23.2)	414	(28.7)	172	(72.9)

	1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月中間期	30	87	—	—
18 年 3 月中間期	14	17	—	—
18 年 9 月期	43	04	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月中間期 ー 百万円 18 年 3 月中間期 ー 百万円 18 年 9 月期 ー 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月中間期	9,377		4,099		43.7		1,025 37	
18 年 3 月中間期	9,638		3,934		40.8		984 07	
18 年 9 月期	9,767		4,040		41.4		1,010 83	

(参考) 自己資本 19 年 3 月中間期 4,099 百万円 18 年 3 月中間期 3,934 百万円 18 年 9 月期 4,040 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 3 月中間期	64		3		△ 252		390	
18 年 3 月中間期	400		△ 36		△ 374		415	
18 年 9 月期	901		△ 70		△ 682		574	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 9 月期	— —	15 00	15 00
19 年 9 月期(実績)	— —		15 00
19 年 9 月期(予想)		15 00	

3. 19 年 9 月期の業績予想（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	25,263	1.2	437	△ 0.6	403	△ 2.8	221	28.8	55 45	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19 年 3 月中間期 4,003,320 株 18 年 3 月中間期 4,003,320 株 18 年 9 月期 4,003,320 株

② 期末自己株式数

19 年 3 月中間期 5,634 株 18 年 3 月中間期 5,634 株 18 年 9 月期 5,634 株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景、前提条件等につきましては、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

その他特記事項については、該当事項がありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、一人当たり賃金の伸びが鈍く個人消費に力強さが見られなかったものの、大企業製造業を中心とした設備投資や輸出に支えられて、緩やかな安定成長を続けました。

一方、北海道経済は、輸出関連製造業の生産や投資の増加等により一部の地域に持ち直しの動きがあったものの、公共工事の減少が続くなか雇用情勢の改善も進まず、景気回復を実感できないままで推移いたしました。

当社を取り巻く小売業界は、大型店の出店を規制する動きや消費動向の低迷など経営環境が厳しさを増すなかで、各社の出店姿勢は衰えず売上高シェアの拡大戦略が続いております。

このような状況のもとで、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、経営方針の徹底と実践に努めるとともに、既存店舗の強化策の一環として平成19年3月に「啓北店」(帯広ブロック)の改装を実施いたしました。また営業の基本方針として、店舗オペレーションの確立、産地・市場・ベンダー等の開発と拡販、競合店対策と販売促進の見直し等に取り組んでまいりました。

当中間期において、新規出店は具現化できませんでしたが、既存店舗での品揃えや接客等、きめ細やかなサービスがお客様の支持を得て、各ブロックともに前年の売上高を達成することができました。また、客数および客単価の前年同期比は、それぞれ1.9%増および1.2%増となりました。

これらの結果、当中間期の業績は、売上高127億21百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益2億57百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益2億45百万円(同24.5%増)、中間純利益1億23百万円(同117.9%増)と増収増益となりました。

当期の見通しにつきましては、売上高や経常利益等に大きな影響を与える外的要因が見受けられませんので、上半期の傾向値で推移するものと考えております。なお、下半期も上半期同様に、スーパーマーケットの社会的役割の徹底と実践に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、平成18年11月14日に公表いたしました「平成18年9月期決算短信(非連結)」の業績予想に変更はありません。売上高252億63百万円(前期比1.2%増)、営業利益4億37百万円(前期比0.6%減)、経常利益4億3百万円(同2.8%減)、当期純利益2億21百万円(同28.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当中間期末の資産につきましては、前期末と比べ3億90百万円減少の93億77百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の減少1億67百万円、繰延税金資産47百万円の減少により、前期末に比べ2億19百万円減少の15億63百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の減少1億41百万円等により、前期末に比べ1億70百万円減少の78億13百万円となりました。

負債につきましては、前期末に比べ4億48百万円減少の52億78百万円となりまし

た。流動負債においては、主に未払法人税等の減少1億36百万円、賞与引当金67百万円の減少等により、前期末に比べ2億25百万円減少の27億21百万円となりました。固定負債については、長期借入金2億34百万円の減少等により、前期末に比べ2億23百万円減少の25億57百万円となりました。

純資産につきましては、前期末に比べ58百万円増加の40億99百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金63百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ1億84百万円減少し、当中間期末には3億90百万円(前期末比32.0%減)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64百万円(前年同期比83.8%減)となりました。これは主に、税引前中間純利益2億19百万円および減価償却費1億21百万円等が、賞与引当金の減少額67百万円および法人税等の支払額1億89百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3百万円(前年同期は使用した資金36百万円)となりました。これは主に、建設協力金の回収12百万円および敷金・保証金の返還額12百万円が、定期預金の純増加額16百万円および有形固定資産の取得額3百万円等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億52百万円(前年同期比32.6%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額50百万円に対し、長期借入金2億42百万円の返済および配当金の支払額59百万円があったことによるものであります。

なお、下半期を含めた当期のキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える事象はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	40.5	39.3	39.9	41.4	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	23.1	27.1	29.4	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	9.5	12.1	2.8	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	6.0	4.7	18.9	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当は1株につき15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年12月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標
(3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

平成18年9月期決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiichi-d.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		650,114		619,194		786,990	
2. 売掛金		60,880		71,097		66,860	
3. たな卸資産		626,818		633,388		646,842	
4. 繰延税金資産		51,565		63,258		110,493	
5. その他		171,505		177,214		172,150	
貸倒引当金		△ 350		△ 350		△ 350	
流動資産合計		1,560,535	16.2	1,563,803	16.7	1,782,987	18.3
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,273,074		3,111,987		3,219,371	
(2) 土地	※2	2,965,926		2,956,690		2,965,926	
(3) その他		249,107		204,720		229,543	
有形固定資産合計		6,488,108	67.3	6,273,398	66.9	6,414,840	65.7
2. 無形固定資産		31,499	0.3	31,014	0.3	31,499	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入敷金・保証金	※2	763,473		731,138		753,258	
(2) 繰延税金資産		187,991		213,774		198,242	
(3) その他	※2	606,736		564,373		586,744	
投資その他の資産合計		1,558,201	16.2	1,509,286	16.1	1,538,246	15.7
固定資産合計		8,077,810	83.8	7,813,699	83.3	7,984,587	81.7
資産合計		9,638,345	100.0	9,377,502	100.0	9,767,575	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		1,378,225		1,452,823		1,488,814	
2. 短期借入金		50,000		50,000		—	
3. 1年以内に返済予 定の長期借入金	※2	501,045		469,148		477,471	
4. 未払法人税等		72,003		74,075		210,841	
5. 賞与引当金		93,009		111,958		179,122	
6. その他	※3	561,851		563,302		590,184	
流動負債合計		2,656,134	27.6	2,721,307	29.0	2,946,433	30.2
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,278,974		1,809,826		2,044,400	
2. 退職給付引当 金		380,125		395,398		383,269	
3. 役員退職慰労引 当金		83,362		96,272		87,555	
4. その他		305,748		255,594		264,952	
固定負債合計		3,048,210	31.6	2,557,090	27.3	2,780,177	28.4
負債合計		5,704,344	59.2	5,278,398	56.3	5,726,610	58.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金		840,455	8.7	—	—	—	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		767,302		—		—	
資本剰余金合計		767,302	8.0	—	—	—	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		159,266		—		—	
2. 任意積立金		1,950,000		—		—	
3. 中間未処分利益		172,958		—		—	
利益剰余金合計		2,282,224	23.7	—	—	—	—
IV. その他有価証券評価差 額金		46,638	0.4	—	—	—	—
V. 自己株式		△ 2,618	△0.0	—	—	—	—
資本合計		3,934,001	40.8	—	—	—	—
負債・資本合計		9,638,345	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	840,455	9.0	840,455	8.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		767,302		767,302	
資本剰余金合計		—	—	767,302	8.2	767,302	7.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		159,266		159,266	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		—		1,950,000		1,950,000	
繰越利益剰余金		—		351,842		288,401	
利益剰余金合計		—	—	2,461,108	26.2	2,397,668	24.5
4. 自己株式		—	—	△ 2,618	△0.0	△ 2,618	△0.0
株主資本合計		—	—	4,066,246	43.4	4,002,806	41.0
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	32,857	0.3	38,158	0.4
評価・換算差額等 合計		—	—	32,857	0.3	38,158	0.4
純資産合計		—	—	4,099,104	43.7	4,040,964	41.4
負債純資産合計		—	—	9,377,502	100.0	9,767,575	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I. 売上高		12,329,012	100.0	12,721,666	100.0	24,971,067	100.0
II. 売上原価		9,345,586	75.8	9,665,269	76.0	18,960,938	75.9
売上総利益		2,983,425	24.2	3,056,397	24.0	6,010,129	24.1
III. 営業収入		150,192	1.2	136,133	1.1	287,499	1.1
営業総利益		3,133,618	25.4	3,192,531	25.1	6,297,629	25.2
IV. 販売費及び一般管理費		2,923,183	23.7	2,934,994	23.1	5,857,291	23.4
営業利益		210,434	1.7	257,537	2.0	440,337	1.8
V. 営業外収益		12,913	0.1	10,861	0.1	23,653	0.1
VI. 営業外費用	※1	25,767	0.2	22,505	0.2	49,244	0.2
経常利益		197,581	1.6	245,892	1.9	414,746	1.7
VII. 特別利益		—	—	1,476	0.0	—	—
VIII. 特別損失	※2.4	89,099	0.7	27,716	0.2	94,273	0.4
税引前中間(当期)純利益		108,481	0.9	219,652	1.7	320,473	1.3
法人税、住民税 及び事業税		64,155		60,954		224,139	
法人税等調整額		△12,309	0.4	35,293	0.7	△75,745	0.6
中間(当期)純利益		56,635	0.5	123,405	1.0	172,079	0.7
前期繰越利益		116,322		—		—	
中間未処分利益		172,958		—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	△2,618	4,002,806
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△59,965	△59,965		△59,965
中間純利益						123,405	123,405		123,405
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)						63,440	63,440		63,440
平成19年3月31日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	351,842	2,461,108	△2,618	4,066,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	38,158	38,158	4,040,964
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△59,965
中間純利益			123,405
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,300	△5,300	△5,300
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,300	△5,300	58,139
平成19年3月31日残高(千円)	32,857	32,857	4,099,104

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	184,887	2,294,154	△2,618	3,899,292
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△59,965	△59,965		△59,965
役員賞与の支給(注)						△8,600	△8,600		△8,600
当期純利益						172,079	172,079		172,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						103,514	103,514		103,514
平成18年9月30日残高(千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	△2,618	4,002,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	35,039	35,039	3,934,331
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△59,965
役員賞与の支給(注)			△8,600
当期純利益			172,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,119	3,119	3,119
事業年度中の変動額合計(千円)	3,119	3,119	106,633
平成18年9月30日残高(千円)	38,158	38,158	4,040,964

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		108,481	219,652	320,473
減価償却費		133,762	121,041	269,533
減損損失		87,599	27,716	88,062
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 64,172	△ 67,164	21,941
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		—	△ 8,300	8,300
貸倒引当金の減少額		△ 3,300	—	△ 3,300
退職給付引当金の増加額		5,971	12,128	9,115
役員退職慰労引当金の増加額		4,192	8,717	8,385
受取利息及び受取配当金		△ 7,180	△ 7,340	△ 12,783
支払利息		25,297	21,282	48,190
有形固定資産除却損		—	—	3,910
売上債権の増加額		△ 8,013	△ 4,237	△ 13,993
たな卸資産の減少額(△増加額)		19,864	13,454	△ 160
その他資産の減少額		71,023	10,811	31,219
仕入債務の増加額(△減少額)		28,220	△ 35,990	138,808
未払消費税等の増加額(△減少額)		7,735	△ 19,096	20,868
その他負債の増加額(△減少額)		27,166	△ 19,732	1,720
役員賞与の支払額		△ 8,600	—	△ 8,600
小計		428,047	272,943	931,693
利息及び配当金の受取額		2,372	2,532	3,261
利息の支払額		△ 24,989	△ 21,029	△ 47,644
法人税等の支払額		△ 4,934	△ 189,714	14,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		400,496	64,732	901,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 16,803	△ 26,225	△ 33,005
定期預金の払戻による収入		—	10,000	38,400
投資有価証券の取得による支出		△ 599	△ 599	△ 1,200
建設協力金の回収による収入		10,494	12,384	20,989
有形固定資産の取得による支出		△ 40,829	△ 3,744	△ 106,879
敷金・保証金の支払による支出		△ 1,306	△ 617	△ 1,360
敷金・保証金の返還による収入		12,513	12,748	12,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,530	3,946	△ 70,294

(単位:千円)

		前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△265,234	△242,897	△523,382
短期借入金の純増減額		△50,000	50,000	△100,000
配当金の支払額		△59,439	△59,802	△59,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		△374,673	△252,699	△682,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△10,707	△184,020	148,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		425,860	574,225	425,860
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		415,152	390,205	574,225

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書 (平成18年6月21日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,181,528 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,353,308 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,284,456 千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 2,730,110 千円 土地 2,884,486 千円 差入敷金・ 保証金 85,710 千円 投資その他の 資産 その他 174,598 千円 計 5,874,905 千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,715,019 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,715,019 千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 2,558,421 千円 土地 2,875,251 千円 差入敷金・ 保証金 85,710 千円 投資その他の 資産 その他 165,815 千円 計 5,685,199 千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,243,974 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,243,974 千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 2,644,219 千円 土地 2,884,486 千円 長期貸付金 135,468 千円 長期前払費用 34,759 千円 差入敷金・ 保証金 85,710 千円 計 5,784,644 千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,471,871 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,471,871 千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同 左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)																																																
※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,297 千円	※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,282 千円	※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 48,190 千円																																																
※2. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 87,599 千円 テナント契約解約損 1,500 千円	※2. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 27,716 千円	※2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 3,698 千円 器具備品 212 千円 減損損失 88,062 千円 テナント契約解約損 2,300 千円																																																
3. 減価償却実施額 有形固定資産 133,618 千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 120,699 千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 269,025 千円																																																
※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、その他</td> <td>帯広地区 (3 件)</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (1 件)</td> <td>15,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(4 件)</td> <td>87,599</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3 件)	72,154	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1 件)	15,444	合計		(4 件)	87,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>帯広地区 (3 件)</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (2 件)</td> <td>27,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(5 件)</td> <td>27,716</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	リース資産	帯広地区 (3 件)	559	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (2 件)	27,156	合計		(5 件)	27,716	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、その他</td> <td>帯広地区 (3 件)</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (1 件)</td> <td>15,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(4 件)</td> <td>88,062</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3 件)	72,154	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1 件)	15,908	合計		(4 件)	88,062
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																																															
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3 件)	72,154																																															
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1 件)	15,444																																															
合計		(4 件)	87,599																																															
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																																															
店舗	リース資産	帯広地区 (3 件)	559																																															
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (2 件)	27,156																																															
合計		(5 件)	27,716																																															
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																																															
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3 件)	72,154																																															
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1 件)	15,908																																															
合計		(4 件)	88,062																																															
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (87,599 千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 53,199 千円、構築物 5,096 千円、什器備品 5,015 千円、土地 3,737 千円、リース資産 14,015 千円、その他 6,535 千円であります。その他は、無形固定資産および投資その他の資産のその他に含む借地権および長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価を基準に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (27,716 千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 8,272 千円、構築物 6,162 千円、什器備品 817 千円、土地 9,235 千円、リース資産 2,743 千円、その他 485 千円であります。その他は、無形固定資産に含む借地権であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (88,062 千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 53,199 千円、構築物 5,096 千円、什器備品 5,015 千円、土地 3,737 千円、リース資産 14,015 千円、その他 6,998 千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価を基準に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	—	—	5,634
合計	5,634	—	—	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	—	—	5,634
合計	5,634	—	—	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 650,114千円	現金及び預金勘定 619,194千円	現金及び預金勘定 786,990千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△234,962千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△228,989千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△212,764千円</u>
現金及び現金同等物 <u>415,152千円</u>	現金及び現金同等物 <u>390,205千円</u>	現金及び現金同等物 <u>574,225千円</u>

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 984.07円 1株当たり中間純利益 14.17円	1株当たり純資産額 1,025.37円 1株当たり中間純利益 30.87円	1株当たり純資産額 1,010.83円 1株当たり当期純利益 43.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	56,635	123,405	172,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	56,635	123,405	172,079
期中平均株式数(株)	3,997,686	3,997,686	3,997,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品別	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比
		%
青 果	1,343,608	2.5
水 産	1,162,570	1.4
畜 産	869,256	4.4
惣 菜	633,703	3.5
デ イ リ	1,399,086	3.5
一 般 食 品	3,435,879	4.8
日 用 雑 貨	345,470	△ 0.4
そ の 他	461,310	3.3
合 計	9,650,886	3.5

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

(単位：千円)

商品別	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比
		%
青 果	1,801,066	2.5
水 産	1,632,351	1.0
畜 産	1,256,722	4.1
惣 菜	1,075,896	1.4
デ イ リ	1,794,781	3.7
一 般 食 品	4,202,601	4.9
日 用 雑 貨	441,376	0.7
そ の 他	516,870	0.9
合 計	12,721,666	3.2

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比
		%
帯広ブロック (13店舗)	7,294,544	3.0
旭川ブロック (9店舗)	5,421,017	3.4
惣菜センター (直売)	6,105	△ 4.0
合 計	12,721,666	3.2

③ 単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比
		%
売上高(千円)	12,721,666	3.2
売場面積(期中平均)(㎡)	25,110.00	1.4
1㎡当たり売上高(千円)	506	1.7
従業員数(期中平均)(人)	1,013	0.2
1人当たり売上高(千円)	12,558	3.0

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。